

景況感は、製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大
先行きは、製造業、非製造業ともに悪化幅拡大へ

目 次

	ページ
調 査 要 領	1
1. 概 況 -----	2
2. 業 況 判 断 製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大	3
3. 売 上 製造業は減少に転じ、非製造業は減少幅拡大	3
4. 受 注 製造業は減少幅縮小、建設業は減少幅拡大	4
5. 経 常 利 益 製造業は減少幅縮小、非製造業は減少に転じる	4
6. 在 庫 製品在庫、原材料在庫は過剰感が低下、商品在庫は過剰感が上昇	4
7. 販売価格・仕入価格 販売価格、仕入価格ともに低下に転じる	5
8. 資金繰り・借入金残高 借入金で製造業、非製造業ともに減少幅縮小	5
9. 雇 用 製造業は不足感減少、非製造業は同水準(不足感)	6
10. 設 備 投 資 製造業は前年比増、非製造業は前年比減、目的は、補修・更新が主	6
11. 経 営 上 の 問 題 点 製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位	7
12. アンケート調査結果 2016年夏季ボーナスの支給(予定)について	11

○調査要領

調査目的 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
 調査対象 県内企業208社、回答企業88社、回答率42.3%
 調査方法 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
 調査対象期間 平成28年1～3月実績及び平成28年4～6月予想
 調査時点 平成28年5月中旬～6月中旬

○業種別回答企業数

		回答企業数	構 成 比	うち中小企業	構 成 比
製 造 業	食 料 品	9	10.2	9	100.0
	繊 維 ・ 縫 製	0	0.0	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	2	2.3	2	100.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	4	4.5	4	100.0
	窯 業 ・ 土 石	6	6.8	6	100.0
	金 属 ・ 機 械	13	14.8	13	100.0
	電 気 機 械	10	11.4	10	100.0
	印 刷 ・ そ の 他	5	5.7	5	100.0
計		49	55.7	49	100.0
非 製 造 業	建 設 業	8	9.1	8	100.0
	卸 売 業	14	15.9	13	92.9
	小 売 業	11	12.5	7	63.6
	運 輸 業	5	5.7	5	100.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	1	1.1	1	100.0
計		39	44.3	34	87.2
全 部 門 合 計		88	100.0	83	94.3

注：中小企業の範囲

製造業・建設業・運輸業… 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
 卸 売 業……………資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
 小 売 業……………資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
 サ ー ビ ス 業……………資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

— B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。
 B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概 況……県内景況感は、製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大。 先行きの景況感は、製造業、非製造業ともに悪化幅拡大見込み。

本件調査によると、平成28年1～3月の「自社業況の総合判断」は、前期（平成27年10～12月）に比べて製造業では、木材・木製品・家具等で悪化に転じたことなどから、8.5ポイント低下。非製造業では、建設業で悪化に転じたことなどから、2.6ポイント低下。全産業では▲5.1と前期（+0.6）より5.7ポイント低下し、悪化に転じた。なお、前回調査時（3月）の予想（▲6.0）よりも0.9ポイント悪化幅は縮小した。

先行き平成28年4～6月の景況感は、製造業では、紙・紙加工品、窯業・土石で悪化幅が拡大することなどから3.0ポイント低下。非製造業では、運輸業で悪化に転じることなどから2.5ポイント低下する。全産業では2.9ポイント低下する見込み。

1. 業種別の景況（詳細はP.3上段をご覧ください）

製造業の景況感は、前期比8.5ポイント低下し、4四半期ぶりに悪化となった。（+2.3→▲6.2）

非製造業の景況感は、前期比2.6ポイント低下し、3四半期連続の悪化となった。（▲1.3→▲3.9）

2. 売上高の景況（詳細はP.3下段をご覧ください）

製造業では、前期比8.2ポイント低下した。

非製造業では、前期比5.6ポイント低下した。

全産業では、前期比6.9ポイント低下した。（+0.9→▲6.0）

3. 受注高の景況（詳細はP.4上段をご覧ください）

製造業では、前期比0.2ポイント上昇した。

建設業では、前期比6.9ポイント低下した。

全産業では、前期比0.9ポイント低下した。

（▲3.7→▲4.6）

4. 経常利益の景況（詳細はP.4中段をご覧ください）

製造業では、前期比3.5ポイント上昇した。

非製造業では、前期比5.2ポイント低下した。

全産業では、前期比0.5ポイント低下した。（▲1.2→▲1.7）

5. 販売価格、仕入価格の景況（詳細はP.5上段をご覧ください）

■販売価格

製造業では、前期比0.5ポイント上昇した。

非製造業では、前期比8.0ポイント低下した。

全産業では、前期比3.5ポイント低下した。（±0.0→▲3.5）

■仕入価格

製造業では、前期比3.3ポイント低下した。

非製造業では、前期比12.1ポイント低下した。

全産業では、前期比7.3ポイント低下した。（+6.7→▲0.6）

6. 経営上の問題点（詳細はP.7下段をご覧ください）

大きいものから2項目選択した上位項目（全産業）

「売上・受注の減少」…48%の企業が選択した。

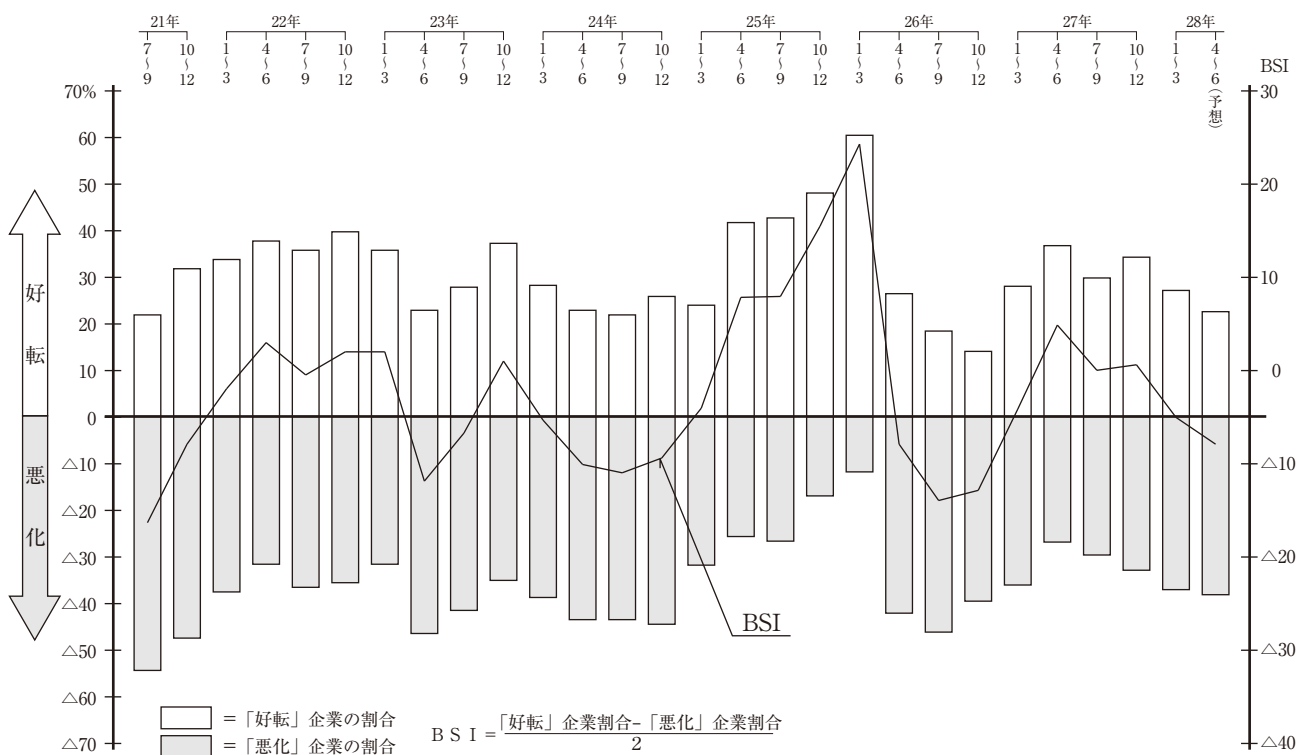
「先行き見通し難」…33%の企業が選択した。

「過当競争」…19%の企業が選択した。

「労働力不足」…16%の企業が選択した。

「仕入価格の上昇」…15%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断……製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大

「自社業況の総合判断」BSI※「(好転の割合－悪化の割合)÷2」

28年1～3月は、前回調査比 ▲5.7(+0.6→▲5.1)

前回(3月)調査の先行き予想比 +0.9(▲6.0→▲5.1)

28年4～6月の見込みは、▲2.9(▲5.1→▲8.0)

28年7～9月の見込みは、▲2.3(▲8.0→▲10.3)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

製造業のBSI

28年1～3月は、前回調査比 ▲8.5(+2.3→▲6.2)

上昇した業種：印刷・その他

低下した業種：木材・木製品・家具、金属・機械など

28年4～6月の見込みは、▲3.0(▲6.2→▲9.2)

上昇見込み：木材・木製品・家具、印刷・その他など

低下見込み：食料品、紙・紙加工品、窯業・土石

28年7～9月の見込みは、▲5.1(▲9.2→▲14.3)

上昇見込み：紙・紙加工品、窯業・土石

低下見込み：金属・機械、電気機械、印刷・その他など

非製造業のBSI

28年1～3月は、前回調査比 ▲2.6(▲1.3→▲3.9)

上昇した業種：旅館・ホテル、卸売業

低下した業種：建設業、小売業、運輸業

28年4～6月の見込みは、▲2.5(▲3.9→▲6.4)

上昇見込み：建設業

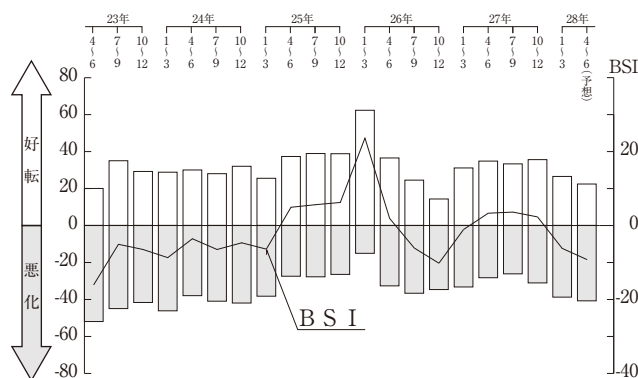
低下見込み：小売業、運輸業

28年7～9月の見込みは、+1.3(▲6.4→▲5.1)

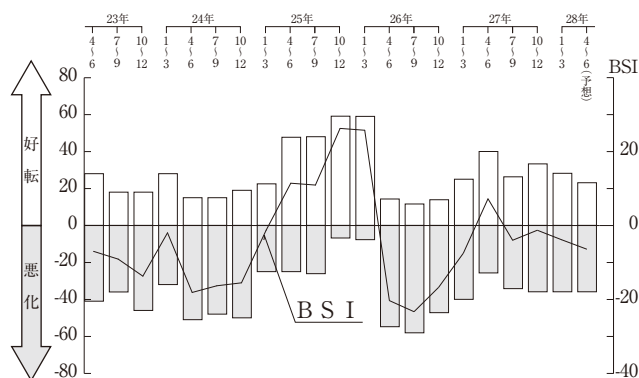
上昇見込み：小売業、建設業

低下見込み：旅館・ホテル、運輸業

図－2 業況総合判断（製造業）



図－3 業況総合判断（非製造業）



3 売上……製造業は減少に転じ、非製造業は減少幅拡大

製造業の売上高BSI

28年1～3月は、前回調査比 ▲8.2(+3.6→▲4.6)

上昇した業種：印刷・その他、金属・機械

低下した業種：木材・木製品・家具、食料品など

28年4～6月の見込みは、▲9.0(▲4.6→▲13.6)

上昇見込み：木材・木製品・家具、電気機械

低下見込み：印刷・その他、食料品、窯業・土石など

非製造業の売上高BSI

28年1～3月は、前回調査比 ▲5.6(▲2.1→▲7.7)

上昇した業種：運輸業、建設業

低下した業種：卸売業、小売業

28年4～6月の見込みは、▲11.6(▲7.7→▲19.3)

上昇見込み：該当なし

低下見込み：運輸業、小売業、建設業

売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

全産業(回答39社)

28年1～3月実績は、前年同期比 ▲3.1%

28年4～6月予想は、同 ▲4.0%

製造業(22社)

28年1～3月実績は、前年同期比 ▲4.0%

上昇した業種：食料品、紙・紙加工品

低下した業種：電気機械、木材・木製品・家具など

28年4～6月予想は、前年同期比 ▲6.9%

上昇見込みの業種：該当なし

低下見込みの業種：電気機械、窯業・土石など

非製造業(17社)

28年1～3月実績は、前年同期比 ▲1.5%

上昇した業種：旅館・ホテル、卸売業

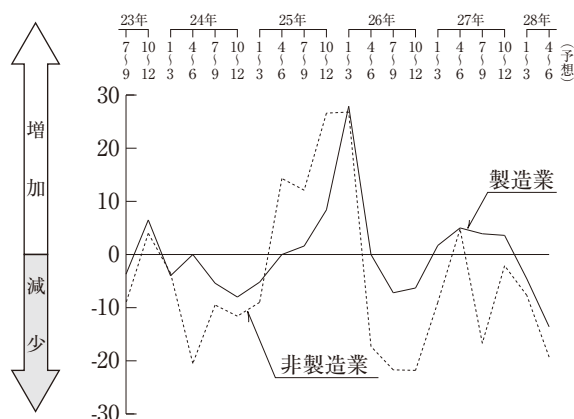
低下した業種：建設業、小売業、運輸業

28年4～6月予想は、前年同期比 +2.1%

上昇見込みの業種：旅館・ホテル、卸売業、建設業

低下見込みの業種：小売業、運輸業

図－4 売上高のBSI



4 受 注……製造業は減少幅縮小、建設業は減少幅拡大

製造業の受注高BSI

28年1～3月は、前回調査比 +0.2(▲3.4→▲3.2)

上昇した業種：印刷・その他、紙・紙加工品、食料品

低下した業種：木材・木製品・家具、電気機械

28年4～6月の見込みは、▲8.5(▲3.2→▲11.7)

上昇見込み：電気機械

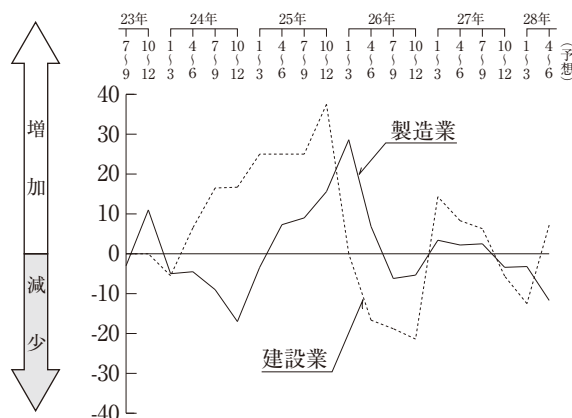
低下見込み：食料品、金属・機械、紙・紙加工品など

建設業の受注高BSI

28年1～3月は、前回調査比 ▲6.9(▲5.6→▲12.5)

28年4～6月の見込みは、+19.7(▲12.5→+7.2)

図-5 受注額のBSI



5 経常利益……製造業は減少幅縮小、非製造業は減少に転じる

製造業の経常利益BSI

28年1～3月は、前回調査比 +3.5(▲5.6→▲2.1)

上昇した業種：木材・木製品・家具、電気機械など

低下した業種：紙・紙加工品、食料品、金属・機械

28年4～6月の見込みは、▲14.6(▲2.1→▲16.7)

上昇見込み：印刷・その他

低下見込み：食料品、電気機械、窯業・土石など

非製造業の経常利益BSI

28年1～3月は、前回調査比 ▲5.2(+3.9→▲1.3)

上昇した業種：旅館・ホテル、建設業、卸売業

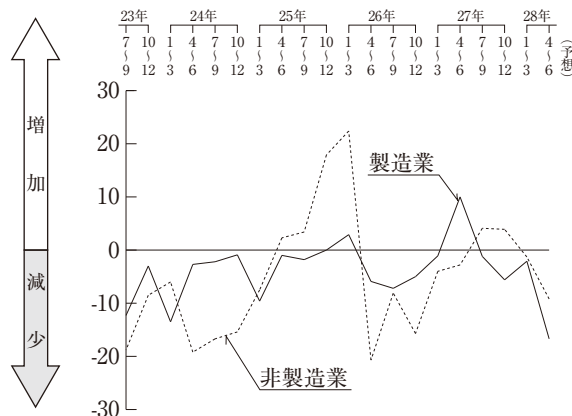
低下した業種：運輸業、小売業

28年4～6月の見込みは、▲7.9(▲1.3→▲9.2)

上昇見込み：該当なし

低下見込み：旅館・ホテル、運輸業、建設業、小売業

図-6 経常利益のBSI



6 在 庫……製品在庫、原材料在庫は過剰感が低下、商品在庫は過剰感が上昇

製品在庫BSI「(不足－過剰)÷2」

28年1～3月は、前回調査比 +2.6(▲5.8→▲3.2)

過剰感が低下した業種：紙・紙加工品、印刷・その他、金属・機械

過剰感が上昇した業種：電気機械

不足感が低下した業種：該当なし

不足感が上昇した業種：該当なし

28年4～6月の見込みは、▲1.1(▲3.2→▲4.3)

過剰感低下見込み業種：該当なし

過剰感上昇見込み業種：紙・紙加工品、窯業・土石

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：木材・木製品・家具

商品在庫BSI

28年1～3月は、前回調査比 ▲1.8(▲2.8→▲4.6)

過剰感が上昇した業種：小売業

過剰感が低下した業種、不足感が低下した業種、

不足感が上昇した業種の該当なし

28年4～6月の見込みは、+6.9(▲4.6→+2.3)

過剰感低下見込み業種：小売業

過剰感上昇見込み業種：該当なし

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：卸売業

製造業の原材料在庫BSI

28年1～3月は前回調査比 +2.5(▲5.6→▲3.1)

過剰感が低下した業種：印刷・その他、電気機械、

紙・紙加工品、金属・機械

過剰感が上昇した業種：該当なし

不足感が低下した業種：食料品

不足感が上昇した業種：該当なし

28年4～6月の見込みは +3.1(▲3.1→±0.0)

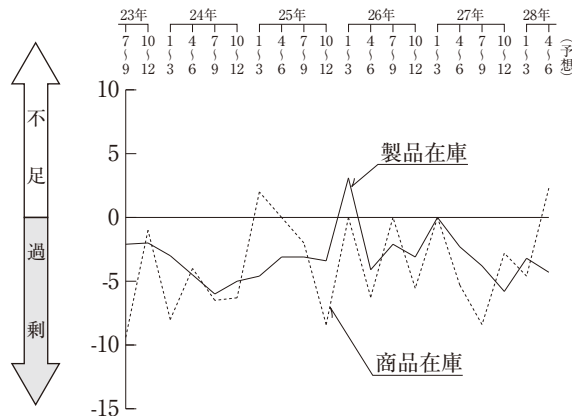
過剰感低下見込み業種：紙・紙加工品

過剰感上昇見込み業種：該当なし

不足感低下見込み業種：該当なし

不足感上昇見込み業種：木材・木製品・家具、金属・機械

図-7 製品・商品在庫のBSI



7 販売価格・仕入価格……販売価格、仕入価格ともに低下に転じる

販売価格BSI「(上昇－低下)÷2」

28年1～3月は、前回調査比 ▲3.5(±0.0→▲3.5)
28年4～6月の見込みは、▲2.3(▲3.5→▲5.8)

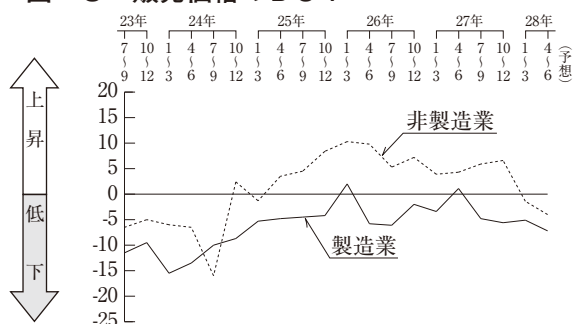
製造業の販売価格BSI

28年1～3月は、前回調査比 +0.5(▲5.6→▲5.1)
上昇した業種：木材・木製品・家具など
低下した業種：食料品、印刷・その他
28年4～6月の見込みは、▲2.1(▲5.1→▲7.2)
上昇見込み：印刷・その他、金属・機械
低下見込み：食料品、電気機械

非製造業の販売価格BSI

28年1～3月は、前回調査比 ▲8.0(+6.6→▲1.4)
上昇した業種：該当なし
低下した業種：運輸業、建設業、卸売業
28年4～6月の見込みは、▲2.6(▲1.4→▲4.0)
上昇見込み：卸売業
低下見込み：小売業、建設業

図－8 販売価格のBSI



仕入価格BSI「(上昇－低下)÷2」

28年1～3月は、前回調査比 ▲7.3(+6.7→▲0.6)
28年4～6月の見込みは、+0.6(▲0.6→±0.0)

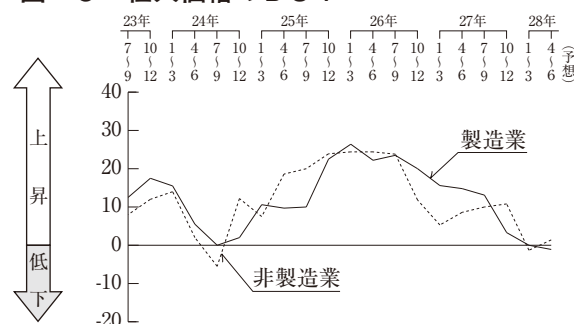
製造業の仕入価格BSI

28年1～3月は、前回調査比 ▲3.3(+3.3→±0.0)
上昇した業種：紙・紙加工品、金属・機械
低下した業種：食料品、印刷・その他
28年4～6月の見込みは、▲1.1(±0.0→▲1.1)
上昇見込み：金属・機械
低下見込み：電気機械

非製造業の仕入価格BSI

28年1～3月は、前回調査比 ▲12.1(+10.8→▲1.3)
上昇した業種：運輸業、小売業
低下した業種：建設業、卸売業
28年4～6月の見込みは、+2.7(▲1.3→+1.4)
上昇見込み：建設業
低下見込み：該当なし

図－9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高……借入金で製造業、非製造業ともに減少幅縮小

資金繰りBSI「(楽－苦しい)÷2」

28年1～3月は、前回調査比 +2.2(+1.8→+4.0)
28年4～6月の見込みは、+0.5(+4.0→+4.5)

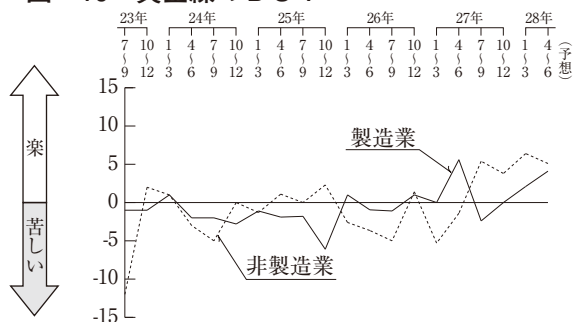
製造業の資金繰りBSI

28年1～3月は、前回調査比 +2.1(±0.0→+2.1)
楽になった業種：木材・木製品・家具など
苦しくなった業種：印刷・その他、窯業・土石
28年4～6月の見込みは、+2.0(+2.1→+4.1)
楽になる見込み：木材・木製品・家具など
苦しくなる見込み：電気機械

非製造業の資金繰りBSI

28年1～3月は、前回調査比 +2.6(+3.8→+6.4)
楽になった業種：運輸業、旅館・ホテル、小売業
苦しくなった業種：建設業、卸売業
28年4～6月の見込みは、▲3.8(+6.4→+2.6)
楽になる見込み：該当なし
苦しくなる見込み：卸売業

図－10 資金繰りのBSI



借入金残高のBSI「(減少－増加)÷2」

28年1～3月は、前回調査比 ▲6.4(+12.7→+6.3)
28年4～6月の見込みは、+2.4(+6.3→+8.7)

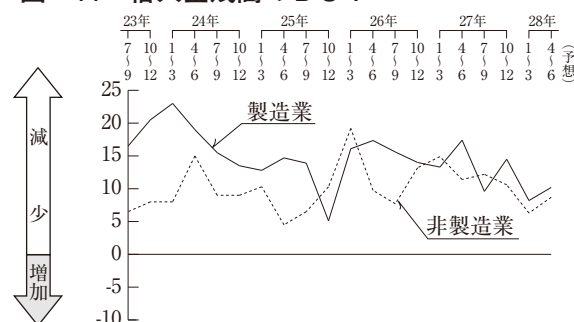
製造業の借入金残高BSI

28年1～3月は、前回調査比 ▲6.3(+14.5→+8.2)
減少した業種：木材・木製品・家具など
増加した業種：金属・機械、紙・紙加工品など
28年4～6月の見込みは、+2.0(+8.2→+10.2)
減少する見込み：紙・紙加工品、電気機械
増加する見込み：窯業・土石、金属・機械

非製造業の借入金残高BSI

28年1～3月は、前回調査比 ▲6.7(+10.6→+3.9)
減少した業種：旅館・ホテル
増加した業種：運輸業、卸売業、小売業、建設業
28年4～6月の見込みは、+2.7(+3.9→+6.6)
減少する見込み：卸売業、小売業
増加する見込み：旅館・ホテル

図－11 借入金残高のBSI



9 雇 用……製造業は不足感減少、非製造業は同水準(不足感)

製造業の常用雇用者BSI〔(過剰-不足)÷2〕

28年1～3月は、前回調査比 +0.5(▲7.8→▲7.3)

過剰感が増加した業種：木材・木製品・家具

過剰感が減少した業種：該当なし

不足感が増加した業種：電気機械、食料品

不足感が減少した業種：金属・機械

28年4～6月の見込みは、 +4.1(▲7.3→▲3.2)

過剰感増加見込み業種：該当なし

過剰感減少見込み業種：木材・木製品・家具

不足感増加見込み業種：印刷・その他

不足感減少見込み業種：食料品、電気機械

非製造業の常用雇用者BSI

28年1～3月は、前回調査比 ±0.0(▲15.4→▲15.4)

不足感が増加した業種：旅館・ホテル、建設業、卸売業

不足感が減少した業種：運輸業、小売業

過剰感が増加した業種、過剰感が減少した業種の

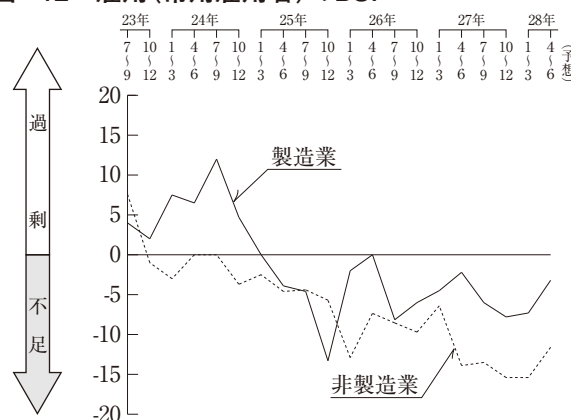
該当なし

28年4～6月の見込みは、 +3.8(▲15.4→▲11.6)

不足感減少見込み業種：建設業、卸売業

過剰感増加見込み業種、過剰感減少見込み業種、
不足感増加見込み業種の該当なし

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資……製造業は前年比増、非製造業は前年比減、目的は、補修・更新が主

28年1～3月：回答企業の48%が設備投資を実施。

前年同期実績(34%)より14ポイント上回った。

28年4～6月：回答企業の48%が設備投資を計画。

前年同期実績(43%)より5ポイント上回る見込み。

業種別設備投資企業割合

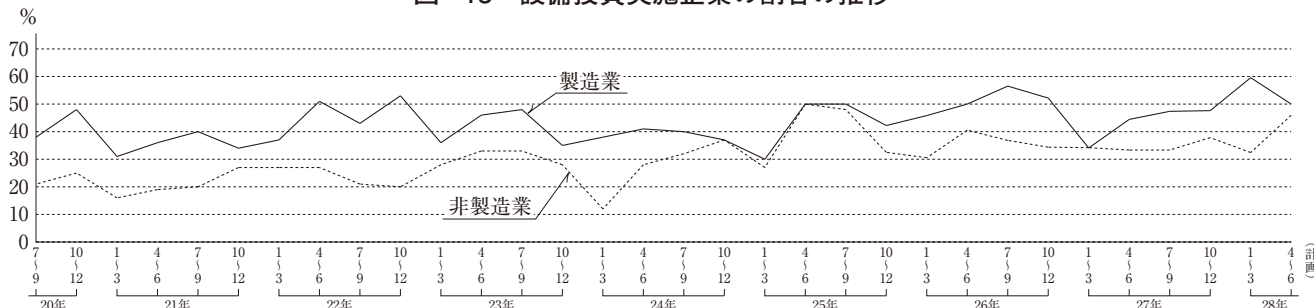
()内は前年同期実績・単位%

	27年10～12月 実 績	28年1～3月 実 績	28年4～6月 計 画
全 産 業	43 (45)	48 (34)	48 (43)
食 料 品	78 (71)	75 (29)	88 (71)
繊 維 ・ 縫 製	— (0)	— (0)	— (0)
木 材 ・ 木 製 品	0 (33)	0 (67)	0 (33)
紙 ・ 紙 加 工 品	67 (25)	75 (25)	67 (25)
窯 業 ・ 土 石	33 (25)	50 (0)	33 (14)
金 属 ・ 機 械	55 (91)	67 (63)	50 (75)
電 気 機 械	50 (33)	70 (44)	50 (56)
印 刷 ・ そ の 他	0 (43)	20 (20)	20 (50)
製 造 業	48 (52)	60 (34)	50 (49)
建 設 業	22 (50)	25 (29)	38 (29)
卸 売 業	17 (15)	8 (14)	38 (29)
小 売 業	88 (71)	50 (75)	40 (63)
運 輸 業	50 (20)	60 (40)	80 (40)
旅 館 ・ ホ テ ル	25 (0)	100 (25)	100 (25)
非 製 造 業	38 (34)	32 (34)	46 (37)

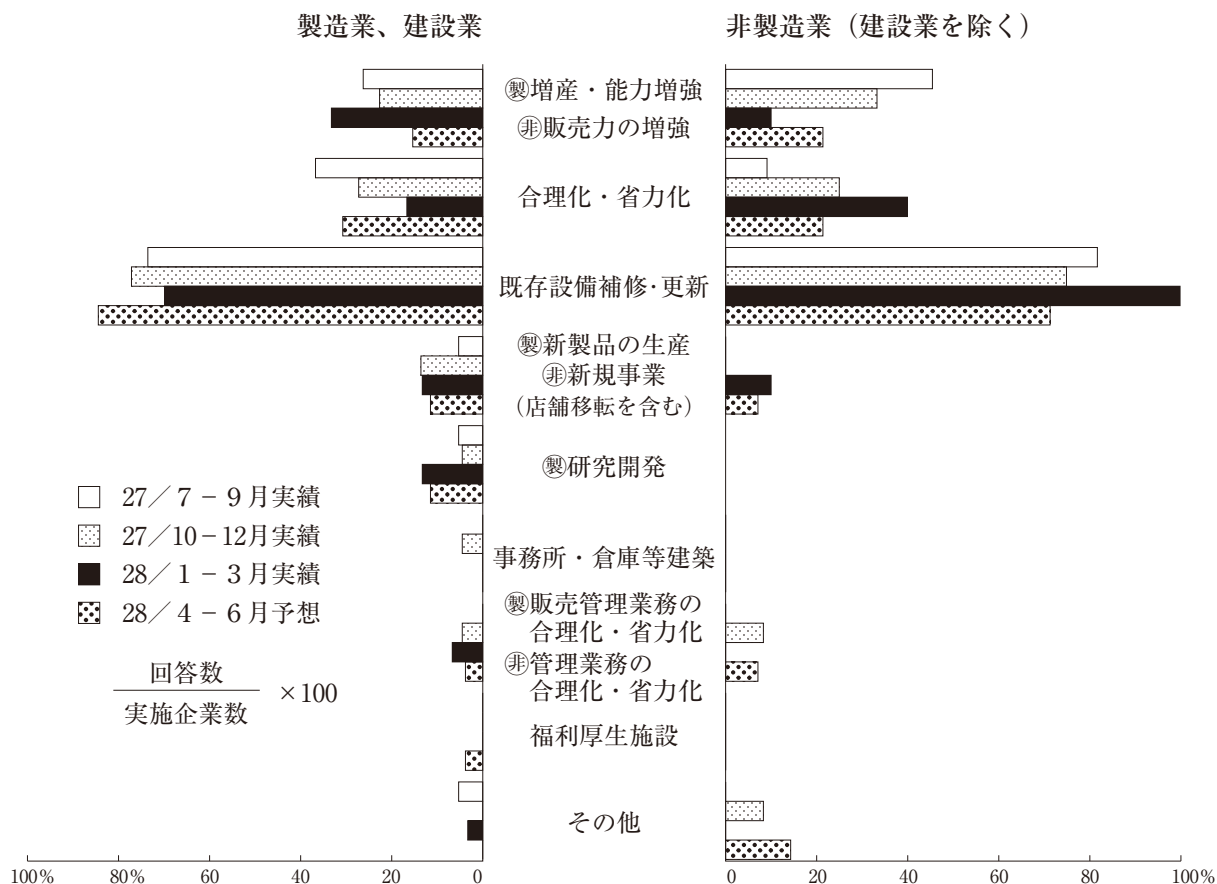
製 造 業	28年1～3月	実施割合 前年同期実績比 22ポイント増加(33%→55%) 上昇する業種：紙・紙加工品、窯業・土石、食料品など 低下する業種：木材・木製品・家具、建設業
	投資目的	1 補修・更新 70% (前年同期 47%) 2 増産・能力増強 33% (同 0%) 3 合理化・省力化 17% (同 18%)
業	28年4～6月	計画割合 前年同期実績比 2ポイント増加(46%→48%) 上昇する業種：紙・紙加工品、窯業・土石、食料品など 低下する業種：木材・木製品・家具、印刷・その他など
	投資目的	1 補修・更新 85% (前年同期 61%) 2 合理化・省力化 31% (同 26%) 3 増産・能力増強 15% (同 9%)
非 製 造 業	28年1～3月	実施割合 前年同期実績比 1ポイント減少(35%→34%) 上昇する業種：旅館・ホテル、運輸業 低下する業種：小売業、卸売業
	投資目的	1 補修・更新 100% (前年同期 73%) 2 合理化・省力化 40% (同 36%) 3 販売力の増強 10% (同 36%) 3 新規事業 10% (同 0%)
造 業	28年4～6月	計画割合 前年同期実績比 9ポイント増加(39%→48%) 上昇する業種：旅館・ホテル、運輸業、卸売業 低下する業種：小売業
	投資目的	1 補修・更新 71% (前年同期 83%) 2 合理化・省力化 21% (同 25%) 2 販売力の増強 21% (同 33%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移



図－14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点……製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位

平成28年1～3月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は前回調査時と同様になった。

一番多かったのは「売上・受注の減少」で48ポイント（製造業では45ポイントの1位、非製造業は51ポイントの1位）。

平成28年4～6月：上位5項目（全産業）は、1～3月と同様になった。

一番多かったのは「売上・受注の減少」+5ポイント（製造業：+8ポイント、非製造業：+3ポイント）。

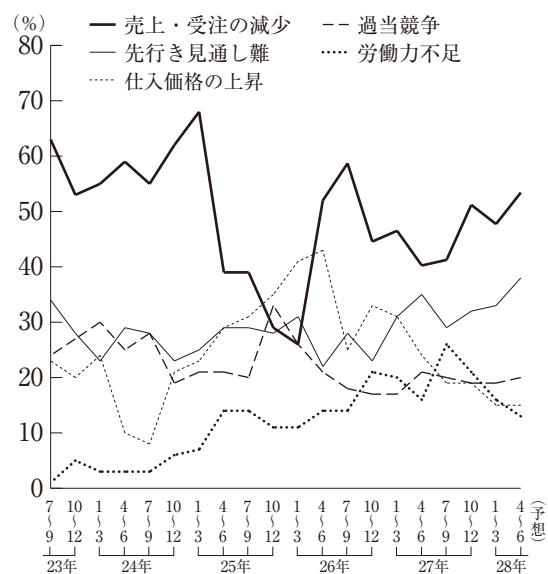
経営上の問題点（上位項目）

（単位：%）

	問題点	27年	28年	
		10～12月	1～3月	4～6月予想
全産業	1 売上・受注の減少	51	48	53
	2 先行き見通し難	32	33	38
	3 過当競争	19	19	20
	4 労働力不足	21	16	13
	5 仕入価格の上昇	19	15	15
製造業	1 売上・受注の減少	42	45	53
	2 先行き見通し難	38	39	41
	3 過当競争	11	18	16
	4 仕入価格の上昇	16	12	12
	4 諸経費の増加	7	12	14
非製造業	1 売上・受注の減少	62	51	54
	2 先行き見通し難	26	26	33
	3 過当競争	28	21	26
	3 労働力不足	28	21	15
	5 仕入価格の上昇	23	18	18

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

図－15 経営上の問題点（上位項目）



表－１ 業種別 業況判断 B S I

業種		期 判断	27年10～12月実績				28年1～3月実績				28年4～6月予想			
			A 好転	B 不変	C 悪化	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	BSI $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	BSI $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			35	32	33	0.6	27	35	38	▲ 5.1	23	39	39	▲ 8.0
製 造 業	食 料 品		78	22	0	38.9	56	44	0	27.8	22	67	11	5.6
	織 維 ・ 縫 製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	木材 ・ 木製品		0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0	0	50	50	▲25.0
	紙 ・ 紙加工品		33	33	33	0.0	0	75	25	▲12.5	0	50	50	▲25.0
	窯 業 ・ 土 石		17	33	50	▲16.7	33	0	67	▲16.7	0	50	50	▲25.0
	金 属 ・ 機 械		33	25	42	▲ 4.2	15	31	54	▲19.2	23	15	62	▲19.2
	電 気 機 械		29	43	29	0.0	30	30	40	▲ 5.0	40	20	40	0.0
	印刷 ・ その他		17	33	50	▲16.7	20	60	20	0.0	40	40	20	10.0
製 造 業			36	33	31	2.3	27	35	39	▲ 6.2	22	37	41	▲ 9.2
非 製 造 業	建 設 業		33	33	33	0.0	13	50	38	▲12.5	38	38	25	6.3
	卸 売 業		29	29	43	▲ 7.2	29	36	36	▲ 3.6	21	50	29	▲ 3.6
	小 売 業		38	13	50	▲ 6.3	27	27	46	▲ 9.1	9	36	55	▲22.7
	運 輸 業		50	25	25	12.5	40	40	20	10.0	20	40	40	▲10.0
	旅館 ・ ホテル		25	75	0	12.5	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
非 製 造 業			33	31	36	▲ 1.3	28	36	36	▲ 3.9	23	41	36	▲ 6.4

表－２ 業種別 売上高 B S I

業種		期 判断	27年10～12月実績				28年1～3月実績				28年4～6月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			37	29	35	0.9	27	34	39	▲ 6.0	12	44	44	▲16.1
製 造 業	食 料 品		100	0	0	50.0	57	43	0	28.6	14	71	14	0.0
	織 維 ・ 縫 製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	木材・木製品		0	100	0	0.0	0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0
	紙・紙加工品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	窯 業 ・ 土 石		25	50	25	0.0	25	25	50	▲12.5	0	50	50	▲25.0
	金 属 ・ 機 械		0	40	60	▲30.0	25	13	63	▲18.8	13	25	63	▲25.0
	電 気 機 械		33	33	33	0.0	22	33	44	▲11.1	33	22	44	▲ 5.6
	印刷・その他		25	25	50	▲12.5	33	33	33	0.0	0	33	67	▲33.3
製 造 業			36	36	29	3.6	30	30	39	▲ 4.6	15	42	42	▲13.6
非 製 造 業	建 設 業		33	17	50	▲ 8.4	25	50	25	0.0	0	75	25	▲12.5
	卸 売 業		50	13	38	6.3	27	27	46	▲ 9.1	18	45	36	▲ 9.1
	小 売 業		43	0	57	▲ 7.1	11	45	44	▲16.7	0	33	67	▲33.4
	運 輸 業		0	0	0	0.0	50	50	0	25.0	0	50	50	▲25.0
	旅館・ホテル		0	100	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
非 製 造 業			38	21	42	▲ 2.1	23	38	39	▲ 7.7	8	46	46	▲19.3

表－３ 業種別 経常利益 B S I

業種		期 判断	27年10～12月実績				28年1～3月実績				28年4～6月予想			
			A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			35	29	37	▲ 1.2	33	31	36	▲ 1.7	19	36	45	▲13.4
	食 料 品		78	22	0	38.9	67	22	11	27.8	33	33	33	0.0
	織 維 ・ 縫 製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	木材 ・ 木製品		0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	紙 ・ 紙加工品		33	33	33	0.0	0	75	25	▲12.5	0	50	50	▲25.0
	窯 業 ・ 土 石		17	17	67	▲25.0	17	33	50	▲16.7	0	33	67	▲33.4
	金 属 ・ 機 械		25	33	42	▲ 8.3	31	15	54	▲11.5	15	23	62	▲23.1
	電 気 機 械		0	57	43	▲21.5	40	20	40	0.0	10	30	60	▲25.0
	印刷 ・ その他		17	17	67	▲25.0	20	40	40	▲10.0	40	40	20	10.0
製 造 業			29	31	40	▲ 5.6	33	29	38	▲ 2.1	17	33	50	▲16.7
	建 設 業		33	22	44	▲ 5.6	38	38	25	6.3	25	38	38	▲ 6.3
	卸 売 業		36	21	43	▲ 3.6	29	43	29	0.0	29	43	29	0.0
	小 売 業		38	25	38	0.0	18	36	46	▲13.7	18	27	55	▲18.2
	運 輸 業		100	0	0	50.0	50	0	50	0.0	0	50	50	▲25.0
	旅館 ・ ホテル		25	75	0	12.5	100	0	0	50.0	0	100	0	0.0
非 製 造 業			41	26	33	3.9	32	34	34	▲ 1.3	21	39	40	▲ 9.2

表－４ 業種別 販売価格 B S I

業種		期 判断	27年10～12月実績				28年1～3月実績				28年4～6月予想			
			A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			16	69	16	0.0	10	73	17	▲ 3.5	10	68	22	▲ 5.8
	食 料 品		56	44	0	27.8	33	67	0	16.7	11	67	22	▲ 5.6
	織 維 ・ 縫 製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	木材・木製品		0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	紙・紙加工品		0	67	33	▲16.7	25	50	25	0.0	25	50	25	0.0
	窯 業 ・ 土 石		0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
	金 属 ・ 機 械		0	58	42	▲20.8	0	69	31	▲15.4	8	69	23	▲ 7.7
	電 気 機 械		0	100	0	0.0	10	80	10	0.0	10	70	20	▲ 5.0
	印刷・その他		17	67	17	0.0	0	80	20	▲10.0	20	60	20	0.0
製 造 業			13	62	24	▲ 5.6	10	69	20	▲ 5.1	10	65	25	▲ 7.2
	建 設 業		13	88	0	6.3	14	57	29	▲ 7.2	0	71	29	▲14.3
	卸 売 業		21	72	7	7.2	7	79	14	▲ 3.6	14	71	14	0.0
	小 売 業		13	75	13	0.0	9	82	9	0.0	9	64	27	▲ 9.1
	運 輸 業		50	50	0	25.0	20	80	0	10.0	20	80	0	10.0
	旅館・ホテル		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
非 製 造 業			18	76	5	6.6	11	76	13	▲ 1.4	11	71	18	▲ 4.0

表－５ 業種別 仕入価格 B S I

業種		期 判断	27年10～12月実績				28年1～3月実績				28年4～6月予想			
			A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業			28	57	15	6.7	14	71	15	▲ 0.6	16	68	16	0.0
	食 料 品		89	11	0	44.5	44	56	0	22.2	44	56	0	22.2
	織 維 ・ 縫 製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	木材・木製品		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	紙・紙加工品		0	100	0	0.0	25	75	0	12.5	25	75	0	12.5
	窯 業 ・ 土 石		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	金 属 ・ 機 械		0	50	50	▲25.0	0	69	31	▲15.4	8	69	23	▲ 7.7
	電 気 機 械		14	71	14	0.0	10	80	10	0.0	0	70	30	▲15.0
	印刷・その他		17	83	0	8.3	0	80	20	▲10.0	0	80	20	▲10.0
製 造 業			22	62	16	3.3	12	76	12	0.0	12	74	14	▲ 1.1
	建 設 業		50	50	0	25.0	0	86	14	▲ 7.2	29	57	14	7.2
	卸 売 業		36	64	0	17.9	21	72	7	7.2	21	72	7	7.2
	小 売 業		13	75	13	0.0	18	73	9	4.6	18	73	9	4.6
	運 輸 業		0	0	100	▲50.0	0	20	80	▲40.0	0	20	80	▲40.0
	旅館・ホテル		100	0	0	50.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
非 製 造 業			35	51	14	10.8	16	66	18	▲ 1.3	21	61	18	1.4

表－６ 経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

	問 題 点	23年	24年				25年				26年				27年				28年	
		Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ予想
製 造 業	1 売上・受注の減少	43	60	50	48	55	62	35	35	35	26	44	51	39	40	35	31	42	45	53
	2 先行き見通し難	27	19	36	31	32	36	38	36	37	34	25	29	29	34	37	31	38	39	41
	3 過 当 競 争	18	23	18	23	13	15	19	18	24	22	15	12	14	10	17	26	11	18	16
	4 仕入価格の上昇	24	23	11	10	21	23	27	29	31	48	40	33	39	28	20	21	16	12	12
	4 諸経費の増加	16	13	18	19	17	19	10	9	12	12	21	10	18	14	13	12	7	12	14
	4 労働力不足	6	0	2	4	6	6	12	13	12	6	10	10	16	18	15	21	16	12	10
	7 販売価格の低下	22	29	23	19	17	19	15	16	16	20	15	14	14	10	11	14	18	10	14
	8 人件費の増加	6	8	9	2	4	4	6	5	10	6	8	12	6	4	15	5	9	6	2
	8 資金繰り難	6	4	7	8	6	6	6	5	4	4	6	0	6	4	7	7	4	6	4
	8 為替相場の変動	10	6	7	4	6	6	13	13	8	10	4	12	10	6	9	10	7	6	8
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	63	50	70	63	71	75	43	43	23	26	62	67	51	56	47	53	62	51	54
	2 先行き見通し難	29	31	21	25	12	13	18	20	18	26	19	28	16	28	33	26	26	26	33
	3 過 当 競 争	35	23	34	35	26	28	23	22	43	32	29	26	21	28	25	13	28	21	26
	3 労働力不足	3	0	4	3	7	8	16	15	9	18	19	19	26	22	17	32	28	21	15
	5 仕入価格の上昇	15	19	9	5	21	23	32	33	41	32	45	16	26	36	31	16	23	18	18
	6 販売価格の低下	15	27	21	20	19	20	14	15	11	11	10	2	5	8	8	8	5	13	8
	7 資金繰り難	10	6	11	15	10	10	16	15	9	13	2	7	5	11	8	11	5	8	10
	8 人件費の増加	8	10	9	5	10	10	14	13	7	8	2	9	5	6	6	11	3	5	10
	9 諸経費の増加	27	13	9	10	5	5	11	11	16	13	10	14	9	8	8	11	3	3	5

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

2016年夏季ボーナス支給(予定)に関するアンケート調査結果

【調査結果要旨】

- 2016年夏季ボーナス支給(予定)について、製造業、非製造業ともに「支給する」と回答した企業が最も多かった。
- 2015年夏季と比較した場合の増減については、製造業、非製造業ともに「昨年と同じ」と回答した企業が最も多かった。なお、製造業では「増加」、非製造業では「減少」と回答した企業は少なかった。
- ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因については「自社の業績」と回答した企業が最も多かった。
- ボーナスの支給対象者については、製造業、非製造業ともに「全職種対象」と回答した企業の割合が50%を超えた。

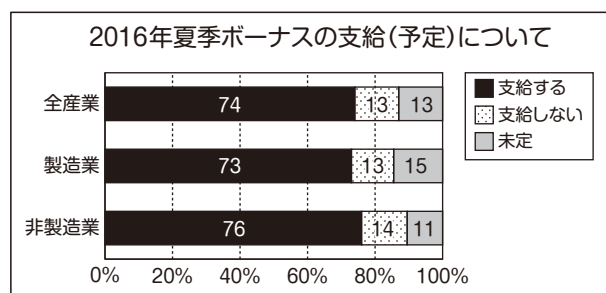
- 【調査概要】**
- 調査方法 郵送・持参によるアンケート方式
- 調査対象 鳥取県内企業208社(有効回答85社(製造業48社、非製造業37社)、有効回答率40.9%)
- 調査時期 平成28年5月中旬～6月中旬
- 調査内容 「2016年夏季ボーナス支給(予定)に関する状況」
1. 2016年夏季ボーナス支給の有無について
 2. 2015年夏季ボーナス支給との比較(増減)について
 3. ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因について
 4. ボーナスの支給対象者、支給(予定)月数、支給(予定)額、資金の調達方法について

1. 2016年夏季ボーナス支給の有無について

		(%)		
業種	判断	支給する	支給しない	未定
全産業		74	13	13
食料品		100	0	0
繊維・縫製		—	—	—
木材・木製品		50	50	0
紙・紙加工品		100	0	0
窯業・土石		50	33	17
金属・機械		100	0	0
電気機械		60	10	30
印刷・その他		0	40	60
製造業		73	13	15
建設業		88	0	13
卸売業		79	7	14
小売業		70	30	0
運輸業		50	25	25
旅館・ホテル		100	0	0
非製造業		76	14	11

調査時点で各事業所の夏季ボーナス支給の有無は、回答企業全体(以下全体)で「支給する」が74%、「支給しない」が13%、「未定」が13%となった。

業種別でみると、製造業では、「支給する」企業が73%であったが、非製造業では、「支給する」企業が76%と、非製造業は、製造業よりも「支給する」と回答した割合が僅かに高かった。

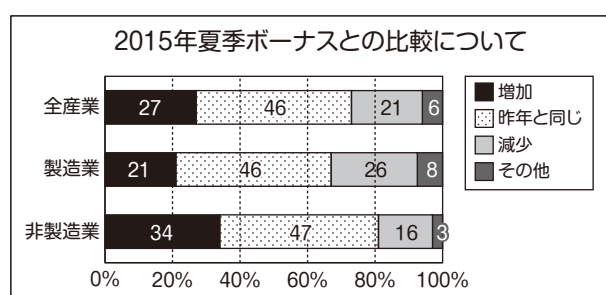


2. 2015年夏季ボーナス支給との比較(増減)について

		(%)			
業種	判断	増加	昨年と同じ	減少	その他
全産業		27	46	21	6
食料品		44	56	0	0
繊維・縫製		—	—	—	—
木材・木製品		0	100	0	0
紙・紙加工品		67	33	0	0
窯業・土石		0	75	25	0
金属・機械		0	42	50	8
電気機械		29	14	43	14
印刷・その他		0	67	0	33
製造業		21	46	26	8
建設業		63	25	13	0
卸売業		31	46	15	8
小売業		13	63	25	0
運輸業		50	50	0	0
旅館・ホテル		0	100	0	0
非製造業		34	47	16	3

2015年夏季ボーナス支給との比較(増減)については、全体では、「昨年と同じ」が46%で最も高く、次に「増加」27%、「減少」21%だった。

業種別でみると、製造業では、「昨年と同じ」が最も高く、非製造業でも、「昨年と同じ」が最も高かった。「その他」を除き、製造業では「増加」、非製造業では「減少」が最も低かった。



3. ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因について

項目	全産業	製造業	非製造業
自社の業績	95	93	97
昨夏の支給実績	30	23	40
同業他社との比較	6	7	6
県内の平均支給額	4	5	3
同規模企業との比較	1	2	0
国内の平均支給額	0	0	0
政府による賃上げ要請	0	0	0
その他	0	0	0

ボーナス支給の可否や支給額の決定に関わる要因(複数回答)については、全体で、「自社の業績」が95%と最も高く、次いで「昨夏の支給実績」30%、「同業他社との比較」6%となった。

製造業では、「自社の業績」93%と最も高く、次いで「昨夏の支給実績」23%、「同業他社との比較」7%、「県内の平均支給額」5%、「同規模企業との比較」2%となった。

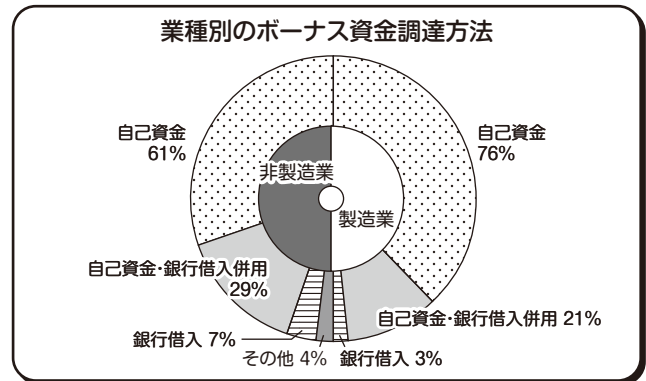
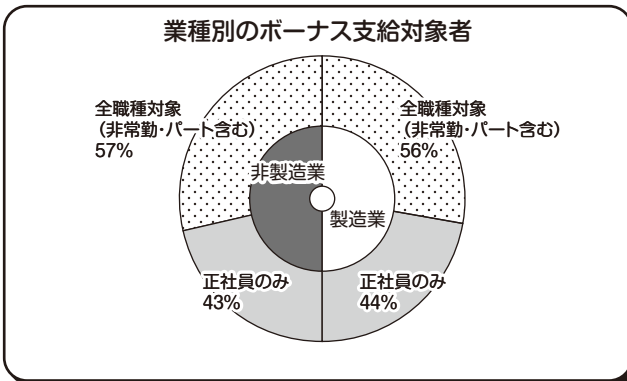
非製造業では、「自社の業績」が97%と最も高く、次いで「昨夏の支給実績」40%、「同業他社との比較」6%、「県内の平均支給額」3%となった。

4. ボーナスの支給対象者、支給(予定)月数、支給(予定)額、資金の調達方法について

○ボーナスの支給対象者、資金の調達方法について

支給対象者について、製造業では、「全職種対象(非常勤・パート含む)」が56%と最も高く、「正社員のみ」は44%だった。非製造業では、「全職種対象(非常勤・パート含む)」が57%と最も高く、「正社員のみ」は43%だった。

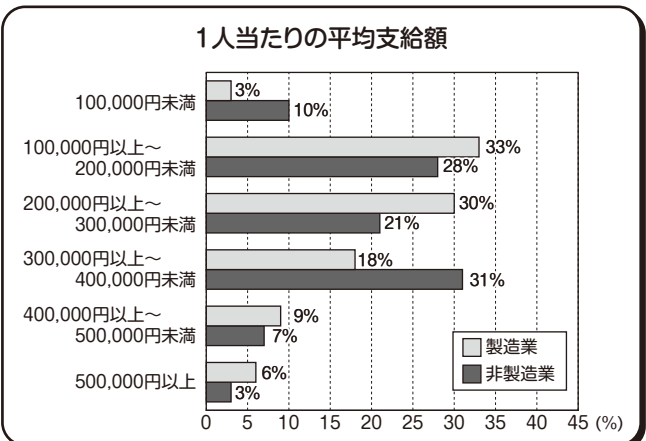
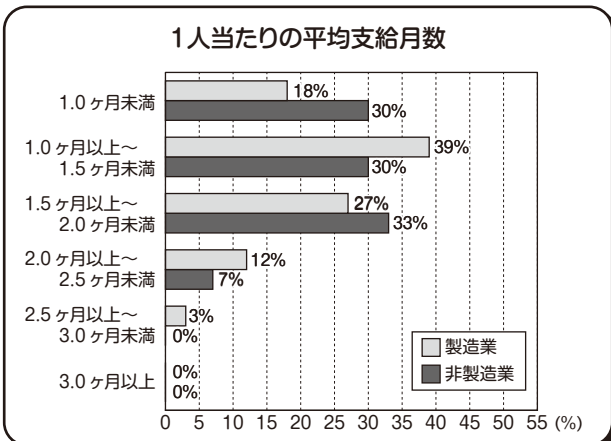
資金の調達方法については、製造業、非製造業ともに「自己資金」が60%を超え、最も高かった。2番目以降については、製造業では、「自己資金・銀行借入併用」21%、「銀行借入」3%だった。非製造業では、「自己資金・銀行借入併用」29%、「銀行借入」7%、「その他」4%だった。



○ボーナスの支給(予定)月数、支給(予定)額について

1人当たりの平均支給月数において、製造業は、「1.0ヶ月以上～1.5ヶ月未満」が39%と最も高く、次いで「1.5ヶ月以上～2.0ヶ月未満」27%、「1.0ヶ月未満」18%だった。非製造業は、「1.5ヶ月以上～2.0ヶ月未満」が33%と最も高く、ついで「1.0ヶ月未満」及び「1.0ヶ月以上～1.5ヶ月未満」が30%だった。

1人当たりの平均支給額において、製造業は、「100,000円以上～200,000円未満」が33%と最も高く、次いで「200,000円以上～300,000円未満」30%、「300,000円以上～400,000円未満」18%だった。非製造業では、「300,000円以上～400,000円未満」が31%と最も高く、次いで「100,000円以上～200,000円未満」28%、「200,000円以上～300,000円未満」21%だった。



以上



とりぎん

夏のサンクス キャンペーン

2016.6/27(月) ▶▶▶ 8/31(水)

期間中、定期預金を新規で30万円以上
お預入れいただいたお客さまに粗品進呈!



CASHMERE
SCOTCHIE
日本製紙クレシア
スコッティ カシミア

先着 **5,000** 名様

おすすめ
プラン

当行で年金をお受取りまたはご予約のお客さま限定プラン

悠遊プラス定期

店頭表示金利 **+年0.30% 上乗せ**
(税引後 年0.239%)

対象となる方

下記の条件のいずれかを満たす個人のお客さま(個人事業主の方も含みます)

当行で年金をお受取りの方

満55歳以上で当行に
年金の振込指定予約を
お申込みされている方

制度上、公的年金受給資格を
持たない満65歳以上の
在日外国人の方

お預け入れ金額

お一人さま **1,000万円**以内
(1回10万円以上、1円単位)

お預け入れ期間(元金自動継続)

1年

3年

5年

- 自動継続後の金利は、継続日においてお預け入れいただける方の条件を満たされている場合、継続日における悠遊プラス定期の金利を適用いたします。但し、継続日にお預け入れいただける方の条件を満たされていない場合、上乗せ金利による継続は行わず、前回と同一期間のスーパー定期またはスーパー定期300の店頭表示金利を適用いたします。
- 平成25年1月1日から平成49年12月31日までにお受取りになる利息には復興特別所得税が課されるため、20.315%(国税15.315%、地方税5%)の源泉分離課税が適用されます。

※詳しくは店頭窓口またはホームページの商品説明書をご覧ください。

お問合せはお近くのとりぎん窓口または
ダイレクトマーケティングセンターまで

とりぎんダイレクトマーケティングセンター

 **0120-86-6915**

受付時間/平日9:00~19:00

TOTTORI BANK  青い鳥の銀行です。
鳥取銀行

平成28年6月27日現在

発行 **鳥取銀行 ふるさと振興部**
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220

re100
古紙配合率100%再生紙を使用しています